

《QE予測シリーズ No.2014-8》

2014年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、2014年10～12月期の売上高（全産業・季調値）は前期比+0.6%と、2四半期連続の増収（図表1）。もっとも、増加ペースは前期（同+1.9%）から鈍化しており、増税後の内需の持ち直しペースは依然として緩慢。一方、経常利益についてみると、円安・原油安の追い風を受け、同+10.0%と大幅増益（図表2）。内訳をみると、製造業で2四半期連続の2ケタ増益（同+13.7%）となったほか、非製造業でも3四半期ぶりの増益（同+7.7%）。
- (2) 設備投資をみると、収益の回復や良好な投資環境を受けて、製造業で前期比+1.8%と、2四半期連続の増加となった一方、非製造業では同▲0.1%と小幅ながら2四半期連続の減少となっており、横ばい圏内の動きから脱せず（図表3）。もっとも、これまでのリストラによる収益体質の強化に加え、原油安が円安によるコスト負担の増加を減殺するため、非製造業の設備投資の腰折れ懸念は小。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2014年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、公共投資、在庫投資はほぼ横ばいとなる一方、設備投資が上方修正される見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+2.7%（前期比+0.7%）と1次QE（前期比年率+2.2%、前期比+0.6%）から上方修正される見込み。

(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)

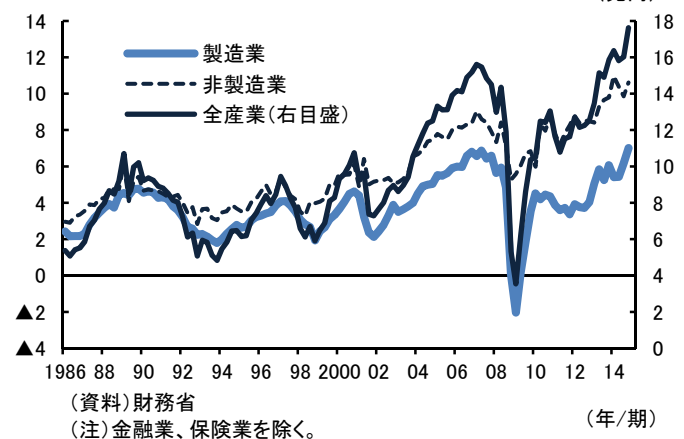
(2010年=100)



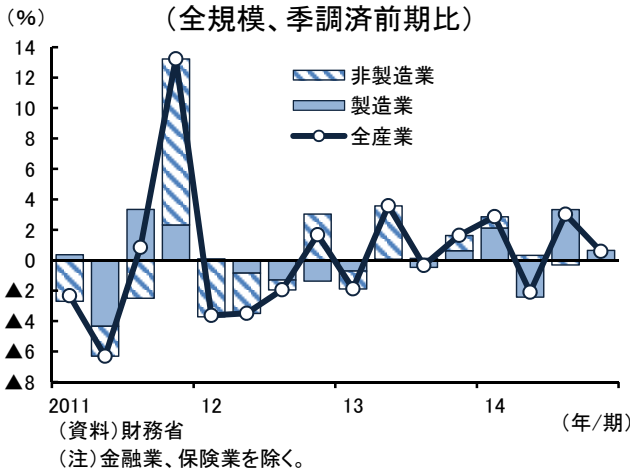
(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)

(兆円)

(兆円)



(図表3) ソフトウェアを除く設備投資
(全規模、季調済前期比)



(図表4) 2014年10～12月期GDP統計予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.6	2.2	0.7	2.7
内需 (寄与度)	(0.3)	(1.4)	(0.4)	(1.9)
民間 (寄与度)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(1.7)
個人消費	0.3	1.1	0.3	1.1
住宅投資	▲1.2	▲4.8	▲1.2	▲4.8
設備投資	0.1	0.4	0.4	1.6
民間在庫 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
政府消費	0.1	0.4	0.1	0.4
公共投資	0.6	2.3	0.6	2.5
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
外需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.9)
輸出	2.7	11.4	2.7	11.4
輸入	1.3	5.3	1.3	5.3
名目GDP	1.1	4.5	1.3	5.2

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。